



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月12日

上場会社名 株式会社オンワードホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8016 URL <https://www.onward-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保元 道宣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・経理・IR担当 (氏名) 佐藤 修 (TEL) 03 (4512) 1030
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	130,397	4.9	4,315	—	4,698	—	2,723	△66.3
2022年2月期第3四半期	124,355	△6.0	△948	—	△759	—	8,082	—

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 9,849百万円 (△2.1%) 2022年2月期第3四半期 10,058百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	20.08	20.05
2022年2月期第3四半期	59.60	59.48

(参考) EBITDA (営業利益+減価償却費およびのれん償却費)

2023年2月期第3四半期 8,244百万円 (191.0%) 2022年2月期第3四半期 2,832百万円 (—%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	166,028	84,938	45.0
2022年2月期	157,727	77,257	42.4

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 74,718百万円 2022年2月期 66,886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	—	—	12.00	12.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	3.9	5,000	—	5,200	925.1	2,600	△69.7	19.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考) EBITDA (営業利益+減価償却費およびのれん償却費)

2023年2月通期(予想) 10,000百万円 (155.4%) 2022年2月通期 3,915百万円 (—%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 、除外 1社 (社名) オンワードビーチリゾートグアムINC.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年2月期3Q	157,921,669株	2022年2月期	157,921,669株
2023年2月期3Q	22,235,698株	2022年2月期	22,287,771株
2023年2月期3Q	135,642,227株	2022年2月期3Q	135,614,518株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限の緩和により経済活動の正常化が進み、回復基調で推移しましたが、国際情勢に起因するエネルギー資源、原材料の高騰や、円安の進行を背景とする先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中、公式オンラインストア掲載の商品をリアル店舗に取り寄せて試着の上で購入できるOMO (Online Merges with Offline) サービス「クリック&トライ」において、利用者数が高水準で推移し、リアル店舗での販売の拡大に貢献しました。また、グローバル事業構造改革の一環として自社ブランド事業へ経営資源を集中させる方針のもと、2021年4月に策定した中期経営ビジョン「ONWARD VISION 2030」の実現に向け、アパレル・ライフスタイルセグメントの両輪でビジネスを推進しています。当期において、ブランドビジネスのさらなる強化・推進に向けて、アメリカンライフスタイルブランド『JOSEPH ABBOUD(ジョセフ・アブード)』の日本における商標権を取得しました。既存の百貨店販路のみならず、ショッピングセンター、路面店、他社ECモールなど新たな販売チャネルへ積極的に出店し、商品ラインアップを大幅に拡充することで、当社グループの基幹ブランドへの成長を加速させていきます。

以上の結果、連結売上高は1,303億97百万円（前年同期比4.9%増）、連結営業利益は43億15百万円（前年同期は営業損失9億48百万円）、連結経常利益は46億98百万円（前年同期は経常損失7億59百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億23百万円（前年同期比66.3%減）となりました。

また、当社グループでは新規事業の創出やM&A等を活用した事業基盤の強化・拡大による成長を加速していく中で、会計基準の差異にとらわれることなく企業比較を容易にすることを目的とし、EBITDA（営業利益+減価償却費およびのれん償却費）を経営指標としています。

なお、当第3四半期連結累計期間のEBITDAは82億44百万円（前年同期比191.0%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

〔アパレル関連事業〕

国内事業は、中核事業会社である株式会社オンワード樫山において、「クリック&トライ」サービスを導入したOMO型店舗で引き続き売上が拡大し、百貨店を中心にリアル店舗での売上が好調に推移しました。『グレースコンチネンタル』を展開する株式会社アイランドでは、販売促進策が奏功し、売上が回復しました。また、『KASHIYAMA』を展開する株式会社オンワードパーソナルスタイルでは、販売価格の見直しや事業の効率化による固定費の削減等により増収となり、収益性が改善しました。

海外事業は、グローバル事業構造改革による欧州での不採算事業から撤退した影響から、減収となりました。

以上の結果、アパレル関連事業は増収、大幅に黒字転換となりました。

〔ライフスタイル関連事業〕

ウェルネス事業を展開するチャコット株式会社は、主力のバレエ、フィットネス用品が堅調に推移し、売上が順調に拡大しました。カタログギフト事業を展開する株式会社大和は、ブライダル関連の需要が継続して伸長しており、増収増益となりました。ペット・ホームライフ事業を展開する株式会社クリエイティブヨーコも、継続して好調に推移し、ライフスタイル関連事業の各主要会社において増収増益となりました。

以上の結果、ライフスタイル関連事業は増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ83億円増加し1,660億28百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が34億54百万円、商品及び製品が56億88百万円、投資有価証券が31億37百万円増加し、現金及び預金が22億7百万円、建物及び構築物が18億22百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億19百万円増加し810億89百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が27億12百万円、電子記録債務が26億89百万円増加し、短期借入金が10億73百万円、長期借入金が27億62百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ76億81百万円増加し849億38百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益27億23百万円、剰余金の配当16億27百万円、その他有価証券評価差額金の増加37億77百万円、為替換算調整勘定の増加28億88百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は45.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の通期の連結業績予想は、当第3四半期の業績を踏まえ2022年9月27日に公表しました業績予想値を変更しています。詳細については、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,209	13,002
受取手形、売掛金及び契約資産	14,204	17,659
商品及び製品	23,908	29,597
仕掛品	449	541
原材料及び貯蔵品	2,478	2,645
その他	4,509	4,649
貸倒引当金	△252	△359
流動資産合計	60,508	67,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,008	21,185
土地	23,371	23,461
その他（純額）	11,663	11,472
有形固定資産合計	58,042	56,120
無形固定資産		
のれん	4,631	4,332
その他	4,717	5,351
無形固定資産合計	9,349	9,684
投資その他の資産		
投資有価証券	14,117	17,254
退職給付に係る資産	3,248	3,464
繰延税金資産	4,338	2,761
その他	8,286	9,209
貸倒引当金	△163	△204
投資その他の資産合計	29,827	32,486
固定資産合計	97,219	98,291
資産合計	157,727	166,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,361	9,073
電子記録債務	11,860	14,550
短期借入金	22,758	21,684
未払法人税等	2,022	889
賞与引当金	626	2,302
役員賞与引当金	50	75
その他	12,080	10,945
流動負債合計	55,761	59,522
固定負債		
長期借入金	12,377	9,615
退職給付に係る負債	2,858	2,813
役員退職慰労引当金	247	259
資産除去債務	2,503	2,596
その他	6,722	6,283
固定負債合計	24,709	21,567
負債合計	80,470	81,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,079	30,079
資本剰余金	50,390	50,390
利益剰余金	15,391	16,460
自己株式	△20,831	△20,779
株主資本合計	75,030	76,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,646	2,130
繰延ヘッジ損益	1	81
土地再評価差額金	△5,698	△5,698
為替換算調整勘定	△328	2,560
退職給付に係る調整累計額	△472	△507
その他の包括利益累計額合計	△8,144	△1,432
新株予約権	122	97
非支配株主持分	10,248	10,122
純資産合計	77,257	84,938
負債純資産合計	157,727	166,028

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
売上高	124,355	130,397
売上原価	58,896	57,772
売上総利益	65,458	72,625
販売費及び一般管理費	66,407	68,309
営業利益又は営業損失(△)	△948	4,315
営業外収益		
受取利息	45	20
受取配当金	92	107
為替差益	-	788
助成金収入	804	133
その他	647	205
営業外収益合計	1,591	1,255
営業外費用		
支払利息	304	234
持分法による投資損失	66	42
為替差損	24	-
その他	1,006	595
営業外費用合計	1,401	873
経常利益又は経常損失(△)	△759	4,698
特別利益		
固定資産売却益	17,924	0
投資有価証券売却益	103	123
関係会社株式売却益	2,944	1,303
雇用調整助成金等	269	-
その他	66	29
特別利益合計	21,308	1,456
特別損失		
臨時休業等による損失	1,311	4
関係会社株式売却損	1,829	-
減損損失	728	723
関係会社整理損	1,968	-
その他	387	153
特別損失合計	6,225	880
税金等調整前四半期純利益	14,323	5,273
法人税等合計	6,106	2,621
四半期純利益	8,216	2,652
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	133	△71
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,082	2,723

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	8,216	2,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△289	3,777
繰延ヘッジ損益	△17	80
土地再評価差額金	1,042	-
為替換算調整勘定	1,080	3,374
退職給付に係る調整額	26	△34
その他の包括利益合計	1,841	7,197
四半期包括利益	10,058	9,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,902	9,435
非支配株主に係る四半期包括利益	155	414

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったオンワードビーチリゾートグアムINC.は、当社の子会社が所有する同社の全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目は、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額は改正前の税法の規定に基づいています。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業			ライフスタイル 関連事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	(国内)	(海外)	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	83,633	12,407	96,041	28,313	124,355	—	124,355
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	545	849	1,395	1,200	2,595	△2,595	—
計	84,179	13,257	97,436	29,513	126,950	△2,595	124,355
セグメント利益又は損失 (△)	△1,949	△778	△2,728	1,870	△858	△90	△948

(注)1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△90百万円には、のれんの償却額△572百万円およびセグメント間取引消去2,810百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,329百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業			ライフスタイル 関連事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	(国内)	(海外)	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	89,836	9,536	99,372	31,025	130,397	—	130,397
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	706	1,284	1,990	1,192	3,182	△3,182	—
計	90,542	10,820	101,363	32,217	133,580	△3,182	130,397
セグメント利益又は損失 (△)	3,227	△1,111	2,115	3,138	5,254	△938	4,315

(注)1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△938百万円には、のれんの償却額△614百万円およびセグメント間取引消去2,345百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,669百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。